



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月1日

上場取引所 名

上場会社名 名工建設株式会社

コード番号 1869 URL <http://www.meikokensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 佐藤 武男

TEL 052-589-1504

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	38,303	△0.4	1,162	0.2	1,311	1.2	964	10.3
28年3月期第2四半期	38,455	10.7	1,159	228.0	1,296	170.5	874	181.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △349百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △251百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	38.20	—
28年3月期第2四半期	34.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	77,818	35,334	45.2	1,393.41
28年3月期	76,819	35,899	46.5	1,415.75

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 35,176百万円 28年3月期 35,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.50	—	8.50	14.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,500	△3.4	3,100	△39.4	3,300	△38.4	2,250	△32.3	89.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	27,060,000 株	28年3月期	27,060,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,815,200 株	28年3月期	1,815,240 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	25,244,793 株	28年3月期2Q	25,244,863 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想値と異なる場合があります。

【参考】個別業績の概要

(1) 平成29年3月期第2四半期の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

a. 個別経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	37,677	△0.4	1,193	1.0	1,352	2.7	990	11.6
28年3月期第2四半期	37,810	10.8	1,181	163.9	1,316	126.9	888	143.8

	1株当たり四半期純利益
	円 銭
29年3月期第2四半期	39.24
28年3月期第2四半期	35.18

b. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	76,967	35,191	45.7
28年3月期	75,843	35,775	47.2

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 35,191 百万円 28年3月期 35,775 百万円

（注）上記個別業績は、四半期財務諸表規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	86,145	△3.7	3,030	△39.0	3,230	△38.2	2,230	△31.3	88.34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

<添付資料>

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	
(1) (個別) 四半期貸借対照表	11
(2) (個別) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期個別受注の概況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国や新興国経済の減速、英国のEU離脱問題等で株価が下落し、円高が進行したこと等により企業業績や個人消費に足踏み状態が見られ景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループは、安全と品質確保並びに技術力の向上を重点に事業活動を積極的に進めました結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は38,303百万円（前年同期比 151百万円減少）となりました。利益におきましては、営業利益が1,162百万円（前年同期比 2百万円増加）、経常利益は1,311百万円（前年同期比 15百万円増加）で親会社株主に帰属する四半期純利益は964百万円（前年同期比 89百万円増加）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ現金預金で1,431百万円、未成工事支出金が1,554百万円増加しましたが、売掛債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等で479百万円、投資有価証券が1,974百万円減少したことなどにより、総額では999百万円増加して77,818百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が9,664百万円減少しましたが、借入金で6,351百万円、電子手形債務で5,851百万円、未成工事受入金で1,667百万円増加したことなどにより、総額では1,563百万円増加して42,484百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金で749百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が1,371百万円減少したことなどにより、総額では564百万円減少して35,334百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.2%、1株当たり純資産は1,393円41銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは4,306百万円の支出超過となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益が1,416百万円、未成工事受入金の増加1,667百万円などの収入要因がありましたが、未成工事支出金の増加1,554百万円、仕入債務の減少4,831百万円、法人税等の支払1,554百万円などの支出要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは398百万円の支出超過となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出306百万円、無形固定資産の取得による支出が99百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは6,135百万円の収入超過となりました。主な要因は、短期

借入金純増加6,385百万円などであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,431百万円増加し、4,671百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今年度通期の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の連結業績予想については昨日（平成28年10月31日）公表いたしました「平成29年3月期の通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の算定方法

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,239	4,671
受取手形・完成工事未収入金等	37,210	36,731
電子記録債権	16	134
未成工事支出金	749	2,304
その他のたな卸資産	381	404
繰延税金資産	1,003	1,029
その他	2,676	3,149
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	45,262	48,411
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	8,449	8,250
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	698	733
土地	4,083	4,056
有形固定資産合計	13,231	13,040
無形固定資産		
ソフトウェア	337	378
その他	27	26
無形固定資産合計	364	405
投資その他の資産		
投資有価証券	17,566	15,591
その他	460	434
貸倒引当金	△65	△64
投資その他の資産合計	17,960	15,961
固定資産合計	31,556	29,407
資産合計	76,819	77,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,606	10,941
電子記録債務	—	5,851
短期借入金	2,540	7,975
未払法人税等	1,612	544
未成工事受入金	583	2,250
完成工事補償引当金	41	41
工事損失引当金	23	21
賞与引当金	2,362	959
役員賞与引当金	68	10
その他	4,580	4,865
流動負債合計	32,419	33,462
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2,014	2,930
繰延税金負債	3,039	2,461
退職給付に係る負債	2,036	2,157
その他	411	471
固定負債合計	8,501	9,021
負債合計	40,920	42,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	26,439	27,189
自己株式	△948	△948
株主資本合計	28,909	29,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,708	6,336
退職給付に係る調整累計額	△876	△818
その他の包括利益累計額合計	6,831	5,517
非支配株主持分	158	158
純資産合計	35,899	35,334
負債純資産合計	76,819	77,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	38,455	38,303
売上原価	35,160	34,875
売上総利益	3,294	3,428
販売費及び一般管理費	2,135	2,265
営業利益	1,159	1,162
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	118	113
受取地代家賃	31	33
その他	21	30
営業外収益合計	172	177
営業外費用		
支払利息	29	24
その他	6	3
営業外費用合計	35	28
経常利益	1,296	1,311
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	52	—
受取保険金	—	109
その他	—	1
特別利益合計	53	112
特別損失		
固定資産除却損	2	4
会員権退会損	—	2
その他	4	0
特別損失合計	6	8
税金等調整前四半期純利益	1,342	1,416
法人税等	466	451
四半期純利益	876	965
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	874	964

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	876	965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,171	△1,372
退職給付に係る調整額	44	58
その他の包括利益合計	△1,127	△1,314
四半期包括利益	△251	△349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△253	△349
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,342	1,416
減価償却費	365	523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△3
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2	△0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△32	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△680	△1,402
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△57
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	120	133
受取利息及び受取配当金	△118	△113
支払利息	29	24
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△52	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△2
有形固定資産除却損	2	4
受取保険金	—	△109
会員権退会損	—	2
売上債権の増減額(△は増加)	3,888	370
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,411	△1,554
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△12	18
その他の資産の増減額(△は増加)	△559	△406
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,460	△4,831
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,513	1,667
その他の負債の増減額(△は減少)	2,055	1,363
その他	—	0
小計	936	△2,959
利息及び配当金の受取額	118	113
保険金の受取額	—	109
利息の支払額	△30	△25
法人税等の支払額	△750	△1,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	274	△4,306

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△375	△306
有形固定資産の売却による収入	1	2
固定資産の除却による支出	△1	△2
無形固定資産の取得による支出	△8	△99
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	108	—
出資金の回収による収入	0	—
会員権退会による収入	—	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,285	6,385
長期借入れによる収入	1,000	1,150
長期借入金の返済による支出	△1,534	△1,184
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△138	△214
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,612	6,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,610	1,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,481	3,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,092	4,671

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) (個別)四半期貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,779	4,171
受取手形	262	574
電子記録債権	16	70
完成工事未収入金	35,860	35,891
販売用不動産	247	257
未成工事支出金	640	1,979
材料貯蔵品	42	39
短期貸付金	745	462
前払費用	47	42
繰延税金資産	956	956
未収入金	1,312	1,198
立替金	1,225	1,769
その他	56	95
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	44,177	47,496
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,132	7,942
構築物(純額)	202	197
機械及び装置(純額)	229	216
車両運搬具(純額)	12	13
工具器具・備品(純額)	441	489
土地	3,858	3,831
有形固定資産合計	12,876	12,691
無形固定資産		
ソフトウェア	333	373
その他	26	26
無形固定資産合計	360	400
投資その他の資産		
投資有価証券	17,376	15,419
関係会社株式	572	572
関係会社長期貸付金	7	7
長期前払費用	178	99
その他	360	343
貸倒引当金	△65	△64
投資その他の資産合計	18,429	16,378
固定資産合計	31,666	29,470
資産合計	75,843	76,967

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,962	1,544
電子記録債務	-	5,879
工事未払金	17,315	9,222
短期借入金	3,140	8,575
未払金	1,446	462
未払費用	181	187
未払法人税等	1,584	534
未成工事受入金	558	2,098
預り金	861	1,030
完成工事補償引当金	41	40
工事損失引当金	23	21
賞与引当金	2,239	873
役員賞与引当金	59	10
その他	2,022	3,148
流動負債合計	32,437	33,630
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2,014	2,930
繰延税金負債	3,393	2,796
退職給付引当金	836	971
その他	387	447
固定負債合計	7,631	8,145
負債合計	40,068	41,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金	1,746	1,746
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	1,760	1,760
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	685	685
別途積立金	21,035	23,835
繰越利益剰余金	3,607	1,583
利益剰余金合計	25,727	26,503
自己株式	△948	△948
株主資本合計	28,133	28,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,641	6,281
評価・換算差額等合計	7,641	6,281
純資産合計	35,775	35,191
負債純資産合計	75,843	76,967

(2) (個別) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	37,810	37,677
売上原価	34,640	34,367
売上総利益	3,169	3,309
販売費及び一般管理費	1,987	2,116
営業利益	1,181	1,193
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	119	114
受取地代家賃	37	39
その他	11	32
営業外収益合計	170	186
営業外費用		
支払利息	28	23
社債利息	2	2
その他	4	2
営業外費用合計	35	28
経常利益	1,316	1,352
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	46	—
受取保険金	—	109
その他	—	1
特別利益合計	47	112
特別損失		
固定資産除却損	2	4
投資有価証券評価損	—	0
会員権売却損	—	2
その他	4	0
特別損失合計	6	8
税引前四半期純利益	1,357	1,456
法人税等	469	466
四半期純利益	888	990

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

「参考」

(3) 四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受注高	
平成29年3月期第2四半期	26,962 百万円	△11.4 %
平成28年3月期第2四半期	30,427 百万円	△14.9 %

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位 百万円)

区 分	平成28年3月期		平成29年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
		%		%		%
土木	19,121	62.8	17,270	64.1	△1,850	△9.7
建築	11,306	37.2	9,691	35.9	△1,614	△14.3
計	30,427	100.0	26,962	100.0	△3,465	△11.4
官公庁	8,495	27.9	4,871	18.1	△3,623	△42.7
民間	21,932	72.1	22,090	81.9	158	0.7
計	30,427	100.0	26,962	100.0	△3,465	△11.4

(2) 個別受注予想

	通 期	
平成29年3月期予想	80,000 百万円	△11.1 %
平成28年3月期実績	90,030 百万円	15.2 %

【個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等】

第2四半期の受注実績については、前年第2四半期に比べ部門別にて土木減、建築減、発注者別にて官公庁減、民間増となり、総額で11.4%減の26,962百万円となりました。

※ 上記予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき当社が予測したものであり、実際の受注は、経済情勢等の様々な要因により変動する可能性があります。

平成29年3月期 第2四半期決算発表

1. 全体概況

(単位:百万円 %)

期	第75期	第76期	前年同期比		中間予想
			増減額	増減率	
年度	27/9	28/9			
受注高	31,245	28,518	△2,727	△8.7	32,000
売上高	38,455	38,303	△151	△0.4	38,000
営業利益	1,159	1,162	2	0.2	850
経常利益	1,296	1,311	15	1.2	1,000
親会社株主に帰属 する四半期純利益	874	964	89	10.3	730

(1) 当第2四半期連結累計会計期間（以下、中間期といいます）の受注高は、予想を下回り前年同期比2,727百万円(8.7%)減少の28,518百万円にとどまり、売上高は、前年同期比151百万円(0.4%)減少の38,303百万円となりました。

(2) 利益面では、売上の減少や一般管理費の増加はありましたが、資材・労務費等のコストアップ懸念の中、選別受注や収益管理を強化した結果、工事利益率が改善したことから営業利益は前年同期比2百万円(0.2%)増加して1,162百万円となりました。

(3) 経常利益につきましては金融収支を中心に営業外収支が149百万円の黒字となりましたので前年同期比15百万円(1.2%)増加の1,311百万円となりました。

(4) 税金等調整前四半期純利益は、特別損益が104百万円の黒字となり1,416百万円となりました。これに法人税等、非支配株主持分を控除して親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比89百万円(10.3%)増加の964百万円となりました。

2. 発注者別の受注・売上状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

		26/9	構成比	27/9	構成比	28/9	構成比	前年同期比
部門別	土木	15,289	41.9	19,121	61.2	17,271	60.6	△1,849
	建築	21,225	58.1	12,124	38.8	11,246	39.4	△877
発注者別	官公庁	17,916	49.1	8,530	27.3	5,307	18.6	△3,222
	民間	18,598	50.9	22,715	72.7	23,210	81.4	494
計		36,514	100	31,245	100	28,518	100	△2,727

- (1) 当中間期の受注高は、前年比2,727百万円減少の28,518百万円となりました。
- (2) 土木部門は官公庁、民間ともに減少となり、前年同期比1,849百万円減少の17,271百となりました。
- (3) 建築部門は民間は増加しましたが官公庁工事が減少したため、前年同期比877百万円減少の11,246百万円となりました。
- (4) 今後は大規模改修工事などの大型工事の受注が見込まれますので、受注計画815億円は達成されるものと考えております。

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

		26/9	構成比	27/9	構成比	28/9	構成比	前年同期比
部門別	土木	24,240	70.3	25,420	66.6	24,577	65.0	△843
	建築	10,233	29.7	12,755	33.4	13,251	35.0	496
発注者別	官公庁	8,113	23.5	8,422	22.1	8,441	22.3	18
	民間	26,361	76.5	29,753	77.9	29,387	77.7	△365
計		34,474	100	38,175	100	37,828	100	△346
兼業売上		253	—	280	—	475	—	195
合計		34,728	—	38,455	—	38,303	—	△151

- (1) 当中間期の完成工事高は、受注高は減少しましたが、期初の繰越工事（788億円）が豊富であった事もあり、前年並みの37,828百万円となりました。
- (2) 兼業売上はJ Pタワー名古屋の売上が寄与し前年同期比195百万円増加の475百万円となりました。

3. 財政状態

	27/9	28/3	28/9	前年同期比
総資産（百万円）	75,046	76,819	77,818	2,772
有利子負債（百万円）	12,173	5,554	11,905	△268
自己資本（百万円）	33,640	35,740	35,176	1,535
借入金比率（%）	16.2	7.2	15.3	△0.9
自己資本比率（%）	44.8	46.5	45.2	0.4
1株当たり純資産（円）	1,332.57	1,415.75	1,393.41	60.84

- (1) 総資産は、JPタワー名古屋建物取得に伴う有形固定資産の増加などにより、前年同期比2,772百万円増加の77,818百万円となりました。
- (2) 有利子負債はJPタワー名古屋建物取得や立替資金の増加による資金需要がありましたが、内部留保による手元資金の積上げ等により前年同期比268百万円減の11,905百万円となり、借入金比率は15.3%と対前年同期比では0.9%改善しました。
- (3) 自己資本は、株式市場の下落等により「その他包括利益累計額」が減少しましたが、純利益増加に伴う「利益剰余金」の増加により前年同期比1,535百万円増加の35,176百万円となりました。
- (4) 以上の結果、当第2四半期末の自己資本比率は総資産が増加しましたが、前年同期比0.4%改善して45.2%となり、1株当たり純資産は前年同期比60.84円増加して1,393.41円となりました。

4. 通期の見込み

(単位：百万円)

	28/3期	29/3期見通し		
	実績	当初	今回	増減
受注高	91,508	81,500	81,500	-
売上高	91,642	86,000	88,500	2,500
営業利益	5,112	2,450	3,100	650
経常利益	5,356	2,700	3,300	600
親会社株主に帰属する当期純利益	3,324	1,800	2,250	450
1株当たり配当金	5.5+8.5円	7.0+7.0円	7.0+7.0円	-

- (1) 受注高の通期見込みは当中間期までは概ね計画通り推移しており、通期の見込みは達成可能と考えており、年初計画と変更はありません。
- (2) 売上高は工事の進捗が順調なことより、88,500百万円と修正しました。
- (3) 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の通期見込みについては、工事利益率が年初計画より改善すると思われまますので、営業利益を3,100百万円、経常利益を3,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を2,250百万円とそれぞれ通期予想を修正いたしました。
- (4) 配当については、今年度も安定収益の確保を見込むことができ、十分な配当原資もありますので、計画通り中間・期末の合計で14円配当を継続する予定です。

以上